

エルサルバドル：政治経済変動 ドゥアルテ政権の退場と大統領選挙(特集 ラテンアメリカの政治変動)

著者	田中 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	6
号	1
ページ	9-16
発行年	1989-03-14
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006615

エルサルバドル

政治経済変動

ドゥアルテ政権の退場と大統領選挙

● 田 中 高

はじめに

1984年6月に発足したPDC(キリスト教民主党)のホセ・ナポレオン・ドゥアルテ政権は、さまざまな問題を残しながらも、5年間の任期を全うしようとしている。本年3月には大統領選挙が実施され、新政権へと平和裡にバトン・タッチされるはずである。

今回の大統領選には、従来不参加を表明してきた左派ゲリラの代表的人物である、ギジェルモ・ウンゴFDR(民主革命戦線)総裁が出馬することになっている。このような事態は、中米紛争のひとつの焦点であるエルサルバドル内戦の動向を見るうえでも、すぐれて重要な変化であり、勃発後10年を迎える内戦の、転換点といっても過言ではないだろう。

筆者は1988年10月にエルサルバドルを訪問し、複数の大統領候補を含む政治家・政府関係者とインタビューを行なう機会を得た。本稿ではドゥアルテ政権の5年間の治政を政治・経済の両面から振り返り、インタビューの内容も加味しながら、次の政権に残された最大課題である内戦解決の方途を探ることにしたい。

まず、ドゥアルテ政権誕生に至るまでの50年間の軍政について概観し、次に1984~89年の5年間の政権の評価を政治・経済の両面から試みる。そのうえで、PDC政権が直面した構造的な問題について触れる。次いで、89年3月の大統領選をめぐる政治変動を考察する。ここでは特に、CD(民主連合)とARENA(国民共和同盟)の両党の綱領を

比較検討することに重点を置いた。そして最後に内戦解決への道を探ることにする。

1 軍政下の50年間

エルサルバドルでは、1932年にマキシミアノ・エルナンデス・マルティネス将軍の政権が発足して以来84年まで事実上の軍政(民政移管への暫定政権も含めて)は続いた。1932年の「マタンサ」(大虐殺)の名で知られる農民一揆の大弾圧の責任者がマルティネス将軍であった。この年、サルバドル人のマルキスト、ファラブンド・マルティ*により指導された農民・労働者・学生の組織的な大暴動が、主として国内西部で発生するが、政府は徹底的にこれを弾圧し、その犠牲者は2万~3万人に上るとされている。

この暴動の背景には、1929年の米国に始まる大恐慌による世界経済の縮小が、すでに輸出額に占めるコーヒーの割合が90%を超えていたこの国の経済を直撃したことがある。コーヒーの交易条件は、28年を100とすると33年には10以下に悪化していた。エルサルバドルの場合、輸出額の7割弱は米国向けであったし、コーヒーは市場変動に脆弱で、組織的に市場価格を維持できたバナナを生産していた他の中米諸国と比較して、直接的な打撃を受けた。今日の寡頭層オリガルキーの源流を成すコーヒー農園主たちは、コーヒー労働者の賃金抑制と超過労働によって困難を切り抜けようとした。エルサル

* 今日の左派武装ゲリラの統一組織 ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)の名は、彼の名に由来している。

バドルのコーヒー輸出量は、32年に一時的に低下するが、その後上昇し、恐慌前とほぼ同じ水準となっている。価格下落の分が、主としてコーヒー労働者の雇用条件の悪化によって補填された*。

1930年代には、中米(除コスタリカ)で次々と独裁政権が成立している。グアテマラではホルヘ・ウビコ将軍が31年に政権に就き、44年まで続いた。ホンジュラスでは33年に比較的公正な選挙により、ティブルシオ・カリアス・アンディーノが大統領に就任し、49年まで続いた。ニカラグアでは37年にソモサ王朝と呼ばれるソモサー族の独裁が開始され、79年のサンディニスタ革命まで続いた。

マルチネス大統領はやがて軍部内のクーデターにより放逐されるのだが、1979年10月までのエルサルバドルの政治支配体制の変動はほぼ次のパターンを繰り返している。(1)新政権による権力の集中、(2)国民の不満の増大とこれに対する弾圧、(3)軍部内進歩派グループの台頭、(4)クーデターの発生、(5)新政権による諸改革案の公布、(6)軍部内保守派の台頭、(7)保守派によるクーデター。しかし、このようなパターンは、76～79年を最後に終止符を打つ。76年に政権に就いたモリナ大佐は、農民の不満を和らげるため穏やかな農地改革を実施しようとする。寡頭層を代表する民間企業国民協会(ANEP)は農地改革法を最高裁判所に提訴し、反政府のキャンペーンを行なう。一方、次期大統領に事実上内定していたロメロ国防相はモリナ大統領に対し、もし農地改革を実施すれば、クーデターを行なうと脅迫していた。77年に大統領選挙が実施され、PDC(キリスト教民主党)の流れをくむUNO(国民反政府同盟)も参加するが、軍部の介入によってロメロ将軍が大統領に就任する。これに抗議する民衆のデモは5万人に膨れ上がるが、国家警察と軍は暴力的に鎮圧する**。

このような国民の不満に耐えきれなくなった軍事政権は、1979年10月に、アドルフォ・マハノ大佐によるクーデターによって再び倒される。新しく発足した軍人2名、民間人3名より成る軍民評議会政権は、従来の軍部内抗争の結果とは若干異なる様相を呈した。まず評議会は、農地改革、主要輸出産品(コーヒー、砂糖、綿花)貿易の国家管理化、銀行国有化などの諸改革を公布し、不十分とはいえ、実行に移していった。第1回評議会は、社会主義インターナショナルの流れを汲むMNR(社会民主党)党首のギジェルモ・ウングが参加した。後にFMLN(ファラブンド・マルチ民族解放戦線)の最高幹部となる、サルバドル・サマヨアは教育大臣、FDRの副総裁となるルベン・サモラは大統領府大臣に名を連ねていた。このように、当初評議会には、かなり進歩的な思想を持った知識人が参加した。しかし、軍部は評議会の統制の域外にあったし、一連の改革に反対する右翼のテロが横行した。サモラの実弟マリオ・サモラ(貧民救済の法律家)がこうした右派テロにより暗殺され、平和的な改革に限界のあることを認識する。こうした人々の多くが、その後左派ゲリラの連合組織であるFMLN-FDRの武装闘争に参加していくのである。

昂揚する国民の不満の背景には、経済情勢の不振があった。1973年の第1次オイルショック、79年の第2次オイルショックにより、エルサルバドル経済は大打撃を受ける。60～70年の国内総生産(GDP)年平均成長率は5.6%と高い水準であったが、70～80年には3.2%に下落している。これに人口増加率2.7%を勘案すると、1人当りの年平均GDP成長率は、60～80年で、1.7%に止まっている*。実質賃金は70年を100とすると、78年には都市部では87、農村部では88に低下している。都市部の完全失業率は30%を超えていたし、都市人口の半数がスラムに居住していた。70年代を通じて、国民

* Victor Bulmer-Thomas, *The Political Economy of Central America since 1920*, Cambridge University Press, 1987, pp.48-86.

** Tommie Sue Montgomery, *Revolution in El Salvador*, Westview, 1982, pp.55-95.

* 細野昭雄・遅野井茂雄・田中高『中米・カリブ危機の構図』有斐閣 1987年 79～96ページ。

第1表 エルサルバドル国会議員選挙；各県・各党別投票数

1985年

県	有効投票数		PDC		ARENA		PCN	
	有効投票数	議席数	有効投票数	議席数	有効投票数	議席数	有効投票数	議席数
サン・サルバドル*	261,725	13	148,985	7	70,650	4	11,404	0
サンタ・アナ	112,567	6	58,958	3	33,093	3	11,330	0
サン・ミゲル	56,274	5	32,339	3	13,288	2	6,573	0
ラ・リベルタ	103,868	4	54,901	2	33,490	2	7,162	0
ウスルタン	56,981	4	28,761	2	15,016	2	5,988	0
ソンソナテ	84,984	4	42,312	2	31,704	2	4,084	0
ラ・ウニオン	30,976	3	17,959	2	4,932	1	5,332	0
ラ・パス	54,595	3	25,237	2	17,418	1	6,082	0
チャラテナンゴ	40,450	3	22,903	2	11,169	1	4,235	0
クスカトラン	37,986	3	13,823	1	15,588	2	4,193	0
アウアチャパン	51,700	3	24,104	2	17,471	1	5,757	0
モラサン	18,449	3	10,061	2	4,759	1	1,924	0
サン・ビセンテ	29,384	3	15,357	2	9,313	1	2,480	0
カバニャス	25,292	3	9,638	1	8,774	2	4,186	0
計	965,231 (100)	60	505,338 (52.4)	33	286,665 (29.7)	25	80,730 (8.4)	0

1988年

サン・サルバドル	248,776	13	86,463	5	123,663	7	10,346	1
サンタ・アナ	90,106	6	31,071	2	40,277	3	10,513	1
サン・ミゲル	66,068	5	24,841	2	30,403	2	7,807	1
ラ・リベルタ	105,643	4	36,597	2	52,472	2	7,494	0
ウスルタン	53,616	4	18,186	1	28,778	2	4,820	1
ソンソナテ	85,058	4	28,953	2	39,952	2	7,726	0
ラ・ウニオン	34,102	3	15,286	1	15,109	2	3,499	0
ラ・パス	47,519	3	14,922	1	23,424	2	4,908	0
チャラテナンゴ	36,022	3	14,677	1	13,749	1	3,152	1
クスカトラン	35,439	3	10,046	1	20,867	2	3,063	0
アウアチャパン	47,139	3	14,742	1	21,634	1	6,641	1
モラサン	28,301	3	11,949	1	11,051	1	4,721	1
サン・ビセンテ	30,502	3	12,439	1	14,428	2	1,401	0
カバニャス	22,458	3	6,544	1	11,889	2	2,665	0
計	930,749 (100)	60	326,716 (35.1)	22	447,696 (48.1)	31	78,756 (8.5)	7

(注) カッコ内は%。*サン・サルバドルではその他の政党が2議席獲得。

(出所) ECA, Num. 473-474, 1988, pp.182-183. (1988年4月7日の選挙管理委員会の最終開票結果に従い一部手を加えた。)

の不満を吸収する政治システムが欠如していたことが、内戦勃発のひとつの要因である。

軍民評議会は1982年まで続き、同年3月制憲議会選挙が実施された。これによりアルバロ・マガニャが暫定大統領となる。84年に大統領選挙が行なわれ、ARENAのダウィソン党首とPDCのドゥアルテが、決選投票に持ち込まれ、後者が当選した。

2 ドゥアルテ政権の5年間

1984年民政移管後の5年間の軌跡を、まず選挙の投票行動から見てみよう。第1表は85年と88年の国会議員（一院制・総議席60）選挙の各県・各党別の投票動向を表わしたものである。これによれば、与党PDCの得票率は52.4%から35.1%に大幅に減少している。一方ARENAは29.7%から48.1%へと大きく増加し、野党第2党の右派政党、PCN

(国民和解党)は8.4%から8.5%へと、ほぼ横ばいであった。PDCの議席は33から22となり、ARENAとPCNは、85年には両党合わせて25であったが、88年にはそれぞれ31、7へと大きく拡大した(85年選挙で両党は連合し、88年には分離した)。

1985～88年にかけて、PDCの支持率がこのように低下し、右派のARENAが躍進したのは何故であろうか。(1)内戦、と(2)経済不振、の二つの側面から考察してみよう。

(1) 内戦——ドゥアルテ大統領の強いイニシアティブによって1984年10月に開始されたFMLN-FDRとの和平対話は、これまで3回行なわれたが、ことごとく失敗した。第1回および第2回対話の際は、筆者はちょうどサン・サルバドルに滞在しており、サルバドル人の和平への熱意を肌で感じることができた。即座に停戦・和平交渉が進むこと考えていた人は少なかったけれども、これほどまでに、両者の主張が対立するとは予想していなかった。

政府・軍部とFMLNの双方は、互に内戦が軍事的に、一方的に解決できるとは考えていない(後述のブランドン前参謀総長の発言参照)。どちらも、ある程度の譲歩をするに吝かではない。筆者の推測では、両者の主張が真向うから食い違うのは、停戦した後の軍部の存在ではないか。前述のように、今日のゲリラの武装闘争への傾斜の背景には、1980年代初めの、右翼テロによる人権侵害がある。武装解除した時、FMLNにとって最も危険なのは、軍部内右派や、一部の反共主義者たちによるテロ行為であろう。したがってこれまでゲリラは、国軍の解体を要求している。言うまでもなく、政府・国軍にとってFMLNの要求を受け入れることは到底不可能である。内戦の平和的解決の最も大きな障害は、双方が停戦し、ゲリラが政治活動に入る段階で、彼らの身体上の安全がどこまで保障されるかである。エルサルバドルでは依然として、「力の論理」が影響力を持つ。ちなみに、隣国ニカラグアのサンディニスタ革命に際し、カーター政権はソモサ大統領の私兵となっていた国家警備隊の

第2表 エルサルバドル主要経済指標

	1984	1985	1986	1987
人口(1,000人)	4,707	4,768	4,846	4,934
人口増加率(%)	0.9	1.3	1.6	1.8
GDP*(100万ドル)	1,174.2	1,197.5	1,205.0	1,236.9
GDP成長率(%)	2.3	2.0	0.6	2.6
輸出額(100万ドル)	726	695	755	573
(うちコーヒー)	(444)	(458)	(539)	(347)
輸入額(100万ドル)	977	961	935	975
対外債務(100万ドル)	1,950	1,980	1,928	1,872
消費者物価指数(%)	11.7	22.4	31.9	24.9

(注) * 1962年価格。

(出所) エルサルバドル中央銀行資料。

温存に最後まで固執したため、結局サンディニスタの勝利を許してしまう。文民統制の確立していない国では、誰が軍部を制御するか、という点は非常に重要である。

平和的な内戦解決の行きづまりは、国民を大いに落胆させている。ARENAのように、対ゲリラ戦でより断固とした態度をとる右派政党に民衆の期待がシフトしていく裏には、こうした、平和解決への諦めがあるのではないだろうか。

(2) 経済不振——ドゥアルテ政権下の5年間の経済状態の不振は、国民のPDC離れをおこしたもうひとつ要因である。GDPは1984～87年の間に5.3%増加している。しかしこの間に人口は4.8%増加しており、1人当たりのGDPは0.5%増に止まっている。輸出額は84年の7億2600万ドルから、87年には5億7300万ドルへと大幅に減少した。輸入額は同時期に、9億7700万ドルから9億7500万ドルとほぼ横ばいであり、87年の貿易収支赤字は約4億ドルに達している(第2表参照)。

輸出品では、コーヒーと綿花が減少している。前者の場合、輸出量に変化はあまりないのだが、国際価格の下落によって輸出所得が減少している。後者については生産量そのものも減少している。この原因として、内戦の影響、地味の低化、国際価格の下落などが指摘されている。エルサルバド

第3表 エルサルバドルの貧困の様態

	1977 ¹⁾		1980 ²⁾		1985	
		%		%		%
全世帯数	798,206	100	4,797	100	946,592	100
都市	361,151	45.2	2,119	44.2	500,210	52.8
農村	437,055	54.8	2,678	55.8	446,382	47.2
絶対的貧困人口	254,202	31.8	2,427	50.6	417,891	44.1
都市	35,812	9.9	943	44.5	150,063	30.0
農村	218,390	50.0	1,484	55.4	267,828	60.0
比較的貧困人口	671,891	84.2	840	17.5	851,931	90.0
都市	252,527	69.9	278	13.1	423,405	84.6
農村	419,364	96.0	562	21.0	428,526	96.0

(注) 1) 1977年と1985年については、比較的貧困人口には絶対的貧困人口が含まれている。

2) 1980年は人口(単位:1,000人)。

(出所) ECA, Num. 476, 1988, p.518.

ルでは、60年代から70年代にかけて綿花の生産が大きく伸び、主として日本企業の資本参加による繊維工場がいくつか操業している。サルバドル投資公社(CORSAIN)のリバス総裁の話では、いずれ原綿を輸入せねばならなくなるだろうということであった。

1984~87年に対外債務は19億5000万ドルから18億7200万ドルに若干減少した。失業率は完全失業率40%程度、消費者物価指数は84年の11.7%から、87年には24.9%へと倍増した。次に労働者賃金について見てみよう。コーヒー労働者の実質最低賃金は、78年を100とすると87年には44に低下し、首都サン・サルバドル市内の一般労働者については、同じ期間に100から48に減少している。実質賃金の低下は家計に直接影響を与えると同時に、国内需要を縮小させるので、景気回復の足かせとなる。一方、貧困の状態はどうであろうか。経済企画省(MIPLAN)は、77年、80年、85年それぞれの年の、絶対的貧困層(EP:最低限の栄養を確保できない層)、比較的貧困層(PR:最低必要な衣服、住居、教育、医療を充足できない層)について、都市と農村それぞれの統計を発表している(第3表参照)。77年にはEPは全世帯数の31.8%、都市世帯数の9.9%、農村部世帯数の50%であった。80年には全人口につい

てそれぞれ50.6%、44.5%、55.4%に増加した。85年には全世帯についてそれぞれ44.1%、30%、60%に推移している。85年について見ると、PRの全世帯に占める割合は実に90%で、都市世帯数の84.6%、農村世帯数の96%となっている。このように、ドゥアルテ政権下で、国内の貧困層の割合は一貫して上昇してきた。PDC政権不支持の要因に、悪化する経済への不満が根強くあることは論をまたない。

3 民政移管後の構造的問題

ドゥアルテ政権の不人気について、大統領自身は次のように分析している。まずエルサルバドルが五つの問題を抱えていると指摘する。(1)軍部と政府の関係、(2)経済問題、(3)社会情勢、(4)民主化、(5)地政学(対米関係)。そして、これらの問題の解決策として、和平の実現、民主化の遂行、国民多数の経済的満足の実現、文民統制の確立を謳っている。ドゥアルテは、これに失敗した原因として、左右両派からの反対・妨害、キューバ、ニカラグアなどの妨害、長女の誘拐事件、3回の早魃、輸出産品の国際市況の低迷、国民の理解を得ることの困難、米国の経済・軍事援助への過度の依存を

挙げている*。

左派勢力は、PDCの政権によって何の民主化も、経済的回復もなされなかったばかりか、米国の軍事援助に依存し、国家主権を譲り渡したと厳しく非難している。右派からは同様に、経済政策の失敗、内戦解決の目処が立たないこと、米国への過度の依存、PDC政権の腐敗や非効率を非難されている。政権の腐敗については、筆者の旧知のPDCのある領袖は、ドゥアルテの「アミギスモ」(友人重用)があると率直に認めている。

PDC政権には、発足当時より国内外の大きな期待がかけられた。しかし、それらは過度のものであったのではないか。筆者は政権発足直後の1984年7月から1年間、国連開発計画(UNDP)のエルサルバドル事務所に勤務した。仕事のなかで、実にさまざまな政府機関や民間の人々と接触したが、この国の抱えている経済問題に精通し、そのための対策を考え、ことを実際に運ぼうとする人々はごく少なかった。より具体的で实际的であったのは、企業家で、それも中小企業者が多かった。しかし、民間人の政府に対する不信感は強い。各省の事務は停滞していたし、省間の連絡も悪かった。各省の幹部になると支持政党の違いや縁故関係も複雑に入ってくる。経済援助よりもまず先に、行政機構の改革が必要で、実際そのための国連のプロジェクトも存在した。大統領が孤軍奮闘しても、行政組織がそれに対応できなければ、大きな成果を期待することはできない。

ドゥアルテ自身(ただし1981年軍民評議会議長在任中)の、小国における文民政治家の権限がいかに無力であるかを語るエピソードがある。80年12月、サン・サルバドル近郊で4人の米国人修道女が暴行のうえ殺害された。当時エルサルバドルの治安は極度に悪化し、軍関係者や右派政党の一部が介在した「死の部隊」が跋扈していた。左派のテロも盛んであった。修道女の殺害事件はカーター政



権の「人権外交」の反発に会い、軍事援助が中止された。ドゥアルテは81年にワシントンを訪れた際、遺族の求めで彼らと会っている。遺族は大統領職にありながら、犯人逮捕さえできないドゥアルテに怒りをぶちまける。

帰国後犯人発見の新事実を聞き出し、自ら電話機をとり、確認しようとする。殺害は計画的であったのか、もしそうならば誰が指令したのか。事件当時の軍用無線を傍受していた人々に調査する。これらを、大統領自らが行なう*。理由は、軍が非協力的であること、また検察が有名無実であり、右派のオリガルキーに牛耳られていることである。直接手を下した兵や下士官の名は判明した。けれども、彼らに指示を与えた人物の名は、噂には上るが起訴されることはない。エルサルバドルで、軍人(幹部)が起訴され有罪判決を受けることは、きわめてまれである。歴史的に、軍部は体制内で自治権を確立してきたし、公正な司法制度は、現在も確立しているとは言えない。

このような状況のなかで、大統領の裁量は若干拡大してきたが、いまだ限られたものである。しかし5年間のPDC政権下で、左派がほんのわずか

* ECA, Num. 476, Julio 1988, pp.461-485.

* José Napoleón Duarte, *Duarte : My Story*, G.P. Putnam's Sons, 1986, pp.146-156.

ながら歩み寄りを見せ、右派が以前の横暴な態度に少しばかりブレーキをかけたことも事実である。

4 1989年3月大統領選挙

3月の大統領選挙では、PDCから出馬するチャベス・メナ（前企画相）とARENAのクリスティアーニ党首の一騎打ちとなると予想されている。エルサルバドルの選挙法では、第1回の投票で51%以上の得票がないと、上位2名の決選投票となる。今回の大統領選挙で特筆すべきことは、FDRの総裁であるギジェルモ・ウングが立候補していることである。FDRを構成しているMNR（国民革命運動）とMPSC（人民キリスト教社会運動）、それに最近創設されたPSD（社会民主党）が連合し、新しい政党CD（民主連合）が設立され、ウングは大統領候補となった。CDの事務所はサン・サルバドル市内の下町にあり、これといった警備もない（88年10月当時）建物のなかにある。

ウングは筆者とのインタビューで、次のように答えている。「(軍部は選挙に介入していないと表明しているのに対し、ウングの顔を茶化した軍部作成のパンフレットを見せながら)軍がCDの選挙活動を、特に農村部で妨害しているのは紛れもない事実である。CDは15~20%の得票率となるであろう。自分たちはすでに、エルサルバドル国内で和平実現のために政治活動を行なうことを決意しており、ここを去るつもりはない。今回の選挙に敗れても、政治活動は続けていく。従来の自分たちは、ちょうどボンサイのようなもので、徹底的に枝を切り落とされてきた。しかし根はしっかりとしており、今後は大木となっていきたい。米国の出方が、内戦解決の鍵である。内戦解決は、民衆による民衆のためのものでしかありえない。CDの外交方針は、中米連邦主義を主体としたものである。」「(身体上の安全についての問いに、防弾チョッキを見せながら)「われわれは海に飛び込んだようなもので、いったん泳ぎ始めた以上、泳ぎ続けるしかない」。

選挙管理委員会(CEE)のマリオ・サマヨア委員

長は筆者に対しあくまでも私見としながらも、左派勢力は今回の大統領選挙も昨年3月の総選挙と同様、安全上の理由で結局は辞退するのではないかと述べていた。

CDの支持層は、都市労働者、学生、公務員、専門職業者(PSDの主体は医師)など、比較的教育程度の高い層である。CDの党綱領には、概略次のことが謳われている。まず現在のエルサルバドルの抱える問題を、(i)内戦状態、(ii)国家主権の喪失、(iii)真の民主政治の欠如、(iv)国民多数の極端な貧困状態、としている。この解決策として、(i)について、エスキプラスII合意の履行。具体的には第1段階として、中米紛争中立化(米ソ両大国からの)の宣言。人権擁護の制度化。外国人軍事顧問の撤退。第2段階として、包括的交渉による軍事的・政治的・経済的・社会的合意の成立。第3段階として、人民の承認が必要とされ、各合意は人民に直接諮問されねばならない。(ii)については、まず中米議会の創設を支持し、地域の統合を図る。外交政策の独立。非同盟運動への参加。(iii)については、CDは代表制と参加の組織、民衆の主権の保障と政治的権利の保護の原則に基づく正義の状態のために闘う。(iv)について最も長い記述があり、経済問題への関心の強さを裏づけている。B5版程度のパンフレットのなかで、全9ページのうち4ページが(iv)についてである。骨子は次のようなものである。(a)中米諸国を統合し、国際機関、民間銀行との交渉を有利にする、(b)贈物によって生存するのではなく、自らの存続に必要なものは自分たちで生産する、(c)エルサルバドルの実情に合った技術の導入、(d)環境保護、(e)政治・法制上の保障が、投資再活性化に不可欠である、(f)徴税制度の改革を盛り込んだ、財政赤字の削減、(g)インフレの解消、(h)銀行国有化の維持と再編、(i)農地改革の促進、(j)外国貿易での、国家利益の促進、(k)外国投資の促進と調整。上記の政策綱領は、次の分野における社会政策と不可分である。保健・教育・雇用・婦人の地位向上・住宅。

CDの綱領の中で興味ある点は、まず経済関係の

記述が過半を占めていること。また中米連邦(統合)について積極的であることである。従来の過度の米国への依存状態から脱却するうえで、地域統合によりバーゲイニング・パワーを強化し解決することを目ざしていると思われる。隣国ニカラグアの革命で、米国と敵対し、社会主義諸国への依存を強めたことへの反省かも知れない。

ここでCDの対極にあるARENAの党綱領を紹介し、両者を比較してみたい。ARENAは基本綱領として、(i)人間に奉仕する国家、(ii)公正な状態、(iii)代表制民主主義、(iv)個人の自由の尊重、(v)正義、(vi)連帯、(vii)民族主義、を謳っている。CDとARENAの主張が鋭く対立するのは、経済関係である。後者は、外国貿易の自由化、政府の農産品価格支持政策の撤廃、企業活動の自由の保証、国有財産の私有化の促進、などを主張している。また農地改革と内戦解決の手続きについては、明示的には何も記述していない。

クリスティアニーニ候補が筆者に語ったところでは、ARENAはドゥアルテ政権下で、政府の民間部門への介入が増加したことに強く反対する。内戦は一部のマルキストによる破壊工作であり、まず彼らを孤立させる必要がある。このためには政治的にも圧力を加えねばならないが、軍事的にも力強い態度で臨みたい。左派ゲリラとの対話は歓迎するが、政府との二者だけのものではなく、国民のより多くの層の参加が肝要である。

両党の綱領を見る限りでは、民主制や国家主権の回復などについて、一致する点が散見される。両者の主張が大きく食い違ふのは、内戦解決の手續きと、経済関係のようである。CDは内戦については、政治解決を目ざし、民衆に支持されるものでなければならないと主張している。この点については、CDはFMLNの圧力を受けていると伝えられる。ARENAは、特に言及しないが、軍事面への比重が強い(クリスティアニーニの言葉より)。経済については、CDは国家の経済活動への介入を考慮した「混合経済体制」により近い。ARENAは、自由化を主張している。なお本稿ではPDCの党綱領

について紹介しなかったが、いずれ別の機会に触れることにしたい。

5 むすびに代えて

エルサルバドル内戦は勃発後10年を迎え、この間約7万人弱の犠牲者を生んだ。国民の間には戦争は日常化し、親類・家族のなかで戦死者やテロの犠牲者のない者はいない。子供たちの情緒不安定が指摘されている。軍部内進歩派と見られるブランドン前参謀総長(現在、在フランス・エルサルバドル大使館付武官)はインタビューのなかで、「この内戦の軍事的解決は困難である。原因はすぐれて社会的・政治的・経済的なものであり、これらを解決しない限り、ゲリラを撲滅することはできない」と語っている。

3月の大統領選挙は、エルサルバドルの民政の定着を見る大事なリトマス紙である。そしてこの国に今一番求められているのは、内戦解決と経済回復に向けての、政府と国民の自助努力であろう。これに関連して、ラテンアメリカに通暁したある知識人の、ラテンアメリカ全体の問題を語った次の言葉を引用して本稿を締めくくるとしたい。「為政者は政治を長期に安定させ、治安を確立し、社会不安を一掃し、拡大しつつある貧富の格差を是正し、社会的正義の実現を図るとともに国民一人一人にやる気を起こさせ、国民は勤労の精神に徹し、働くことこそ幸あれの哲学の下、政府・国民一体のアイデンティティに則り、経済の再建、活性化に邁進することこそ肝要である」*。エルサルバドルにとって今最も必要とされているのは、このような政府国民の信頼関係の確立ではないだろうか。

(たなか・たかし/四日市大学講師)

* 長崎弘「中南米、見たまま、感じたまま」(『ラテン・アメリカ時報』ラテン・アメリカ協会1988年12月号)。